

いわしん 法人キャッシュカード規定

1. (カードの利用)

普通預金（無利息型普通預金を含みます。以下同じです。）について発行したいわしん法人キャッシュカードは、次の場合に利用することができます。

- (1) 当組合の現金自動預入払出兼用機を使用して普通預金に預入れをする場合
- (2) 当組合の現金自動預入払出兼用機を使用して預金の払戻しをする場合
- (3) 当組合の現金自動預入払出兼用機を使用して振込資金を預金口座からの振替えにより払戻し、振込の依頼をする場合
- (4) その他当組合所定の取引をする場合

2. (預金機による預金の預入れ)

- (1) 預金機を使用して預金に預入れをする場合には、預金機の画面表示等の操作手順に従って、預金機にカードまたは通帳を挿入し、現金を投入して操作してください。
- (2) 預金機による預入れは、預金機の機種により当組合所定の種類の紙幣に限ります。また、1回あたりの預入れは、当組合所定の枚数による金額の範囲内とします。

3. (支払機による預金の払戻し)

- (1) 支払機を使用して預金の払戻しをする場合には、支払機の画面表示等の操作手順に従って、支払機にカードを挿入し、届出の暗証および金額を正確に入力してください。この場合、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。
- (2) 支払機による払戻しは、支払機の機種により当組合所定の金額単位とし、1回あたりの払戻しは、当組合所定の金額の範囲内とします。なお、1日あたりの払戻しは当組合所定の金額の範囲内とします。
- (3) 前項にかかわらず、当組合および提携先の支払機による1日あたりの払戻しについて当組合所定の方法により届出を受けた場合には、その届出の金額の範囲内とします。
- (4) 支払機を使用して現金の払戻しをする場合に、払戻請求金額と第5条第2項に規定する自動機利用手数料金額および同条3項に規定する払戻回数超過手数料金額との合計額が払戻すことのできる金額をこえるときは、その払戻しはできません。

4. (振込機による振込)

- (1) 振込機を使用して振込資金を預金口座からの振替えにより払戻し、振込の依頼をする場合には、振込機の画面表示等の操作手順に従って、振込機にカードを挿入し、届出の暗証その他の所定の事項を正確に入力してください。この場合における預金の払戻しについては、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。
- (2) 前項の振込依頼をする場合における1回あたりの振込は、当組合または振込提携先所定の金額の範囲内とします。

5. (自動機利用手数料等)

- (1) 預金機または振込機を使用して預金口座に預入れをする場合には、当組合所定の預金機・振込機の利用に関する手数料（以下「自動機利用手数料」といいます。）をいただきます。
- (2) 支払機または振込機を使用して預金の払戻しをする場合には、当組合所定の支払機・振込機の利用に関する手数料（以下「自動機利用手数料」といいます。）をいただきます。
- (3) 自動機利用手数料は、預金の払戻し時に、通帳および払戻し請求書なしで、その払戻しをした預金口座から自動的に引落します。
- (4) 振込手数料は振込資金の預金口座かららの払戻し時に通帳および払戻し請求書なしで、その払戻しをした預金口座から自動的に引落します。

6. (預金機・支払機・振込機故障時等の取扱い)

- (1) 停電、故障等により預金機による取扱ができない場合には、窓口営業時間内に限り、当組合本支店の窓口でカードにより預金の預入れをすることができます。
- (2) 停電、故障等により当組合の支払機による取扱ができない場合には、窓口営業時間内に限り、当組合本支店の窓口でカードにより預金を払戻しすることができます。
- (3) 前項による払戻しをする場合には、当組合所定の払戻請求書に法人名、金額を記入のうえ、カードとともに提出し、届出の暗証を暗証照合機へ入力してください。

(4) 停電、故障等により振込機による取扱ができない場合には、窓口営業時間内に限り、前2項によるほか振込依頼書を提出することにより振込の依頼をすることができます。

7. (カードによる預入れ・払戻し金額等の通帳記入)

カードにより預入れた金額、払戻した金額、自動機利用手数料金額、振込手数料金額の通帳記入は、通帳が当組合の預金機、支払機、振込機で使用された場合または当組合本支店の窓口で提出された場合に行います。

また窓口でカードにより取扱った場合にも同様とします。

なお、払戻した金額と自動機利用手数料金額（振込手数料金額を含みます。）はそれぞれ通帳に記入します。

8. (カード・暗証の管理等)

(1) 当組合は、支払機または振込機の操作の際に使用されたカードが、当組合が法人の代表者に交付したカードであること、および入力された暗証と届出の暗証とが一致することを当組合所定の方法により確認のうえ預金の払戻しを行います。当組合の窓口においても同様にカードを確認し、暗証照合機に入力された暗証と届出の暗証との一致を確認のうえ払戻しを行います。

(2) カードは他人に使用されないよう保管してください。暗証は法人の設立年月日（代表者の生年月日）・電話番号等の他人に推測されやすい番号の利用を避け、他人に知られないよう管理してください。カードが、偽造、盗難、紛失等により他人に使用されるおそれが生じた場合または他人に使用されたことを認知した場合には、すみやかに当組合に通知してください。この通知を受けたときは、直ちにカードによる預金の払戻し停止の措置を講じます。

(3) カードの盗難にあった場合には、当組合所定の届出書を当組合に提出してください。

9. (偽造カード等による払戻し等)

偽造または変造カードによる払戻しについては、故意による場合または当該払戻しについて当組合が善意かつ無過失であって重大な過失があることを当組合が証明した場合を除き、その効力を生じないものとします。この場合、法人の代表者本人は、当組合所定の書類を提出し、カードおよび暗証の管理状況、被害状況、警察への通知状況等について当組合の調査に協力するものとします。

10. (盗難カードによる払戻し等)

(1) カードの盗難により、他人に当該カードを不正使用され生じた払戻しについては、次の各号のすべてに該当する場合、法人の代表者は当組合に対して当該払戻しにかかる損害（手数料や利息を含みます。）の額に相当する金額の補てんを請求することができます。

- ①カードの盗難に気づいてからすみやかに、当組合への通知が行われていること
- ②当組合の調査に対し、法人の代表者本人より十分な説明が行われていること
- ③当組合に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること

(2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通知が行われた日の30日（ただし、当組合に通知することができないやむを得ない事情があることを証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しにかかる損害（手数料や利息を含みます。）の額に相当する金額（以下「補てん対象額」といいます。）を補てんするものとします。

ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、過失があることを当組合が証明した場合には、当組合は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

(3) 前2項の規定は、第1項にかかる当組合への通知が、盗難が行われた日（当該盗難が行われた日が明らかでないときは、当該盗難にかかる盗難カード等を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日。）から、2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。

(4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当組合が証明した場合には、当組合は補てん責任を負いません。

- ①当該払戻しが行われたことについて当組合が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当する場合
 - A 重大な過失があることを当組合が証明した場合
 - B 法人の代表者本人の、配偶者、二親等内の親族、同居の親族、その他の同居人、または家事使用人（家事全般を行っている家政婦など。）によって行われた場合
 - C 被害状況についての当組合に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った

場合

②戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随してカードが盗難にあった場合

1 1. (カードの紛失、届出事項の変更等)

カードを紛失した場合または法人名、代表者、暗証その他の届出事項に変更があった場合には、直ちに当組合所定の方法により当組合に届出てください。

1 2. (カードの再発行等)

(1) カードの盗難、紛失等の場合のカードの再発行は、当組合所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。

(2) カードを再発行する場合には、当組合所定の再発行手数料をいただきます。

1 3. (預金機・支払機・振込機への誤入力等)

預金機・支払機・振込機の使用に際し、金額等の誤入力により発生した損害については当組合は責任を負いません。

1 4. (解約、カードの利用停止等)

(1) 預金口座を解約する場合またはカードの利用を取りやめる場合には、そのカードを当組合に返却してください。なお、当組合普通預金規定、無利息型普通預金規定により、預金口座が解約された場合にも同様に返却してください。なお、未取引のある場合は、その処理が終了するまで解約を延期させていただく場合があります。

(2) カードの改ざん、不正使用など当組合がカードの利用を不相当と認めた場合には、その利用をお断りすることがあります。この場合、当組合からの請求がありしだい直ちにカードを当組合に返却してください。

(3) 次の場合には、カードの利用を停止することがあります。この場合、当組合の窓口において当組合所定の本人確認書類の提示を受け、当組合が、法人の代表者本人であることを確認できたときに停止を解除します。

①第16条に定める規定に違反した場合

②預金口座に関し、最終の預入れまたは払戻しから当組合が別途表示する一定の期間が経過した場合

③カードが偽造、盗難、紛失等により不正に使用されるおそれがあると当組合が判断した場合

1 5. (譲渡、質入れ等の禁止)

カードは譲渡、質入れまたは貸与することはできません。

1 6. (規定の適用)

この規定に定めのない事項については、当組合普通預金規定、無利息型普通預金規定により取扱います。

1 7. (規定の変更)

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当組合ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上

平成25年 9月26日 制定

令和 2年 4月 1日 改定